



# 東松島市

## 第2次行政改革大綱 後期実施計画

計画期間 平成28年度～平成32年度

平成28年3月  
宮城県東松島市









































実施項目番号			13	推進担当部課	教育委員会学校教育課		
実施項目	<b>学校管理運営事業の見直し</b>						
実施の内容（改革取組内容）	小中学校事務処理における業務の効率化及び経費節減のために必要な取組の検討を行い実施する。 (1) 複写機に関する維持管理費の削減 (2) 備品・物品等における一元化購入の促進 (3) 学校教育におけるエコ推進活動の徹底・周知						
実施目標（改革年度目標）			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
			調査・検討	検討結果に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
経費節減額 ※実績値のみ	目標値	円	—	—			
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			14	推進担当部課	総務部市民協働課		
実施項目	<b>市民センター、地区センターの管理運営事業及び活用にかかる見直し</b>						
実施の内容（改革取組内容）	少子高齢化社会におけるまちづくりに対応するため、地区自治会活動、コミュニティビジネス等での地域による地域のための仕組みづくりや組織運営等の検討並びに地区自治会の拠点施設となる地区センターの管理、活用について地区の特色を活かした運営を検討を行う。 (1) コミュニティビジネスの推進方策の整理 (2) 指定管理者制度の管理運営事業のあり方についての検証・見直し (3) 地区センター有効活用及び維持管理費削減（地区管理への移行検討） (4) 担い手等の人材育成（役員後継者育成の推進方策） (5) 地区での活用にかかる制限の緩和と管理方法の検討						
実施目標（改革年度目標）			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
			調査・検証	調査・検証結果に基づく方針検討	方針に基づき実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
管理運営事業 経費の削減額	目標値	千円	—	—			
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			15	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	<b>公共施設等総合管理計画の策定</b>						
実施の内容（改革取組内容）	本市の公共施設等（建築系公共施設、道路橋りょう等インフラ）について、その長期的・総合的な管理方針や目的を定めた「公共施設等総合管理計画」を策定し、同計画に基づき、公共施設等の更新・統廃合等を計画的に行うことにより、公共施設等の適正な配置を図るとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画の策定	計画に基づき更新・統廃合等を実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
施設等維持管理費用の削減額	目標値	千円	—	—	—	—	—
	実績値						
※実績値のみ	達成率	%					

実施項目番号			16	推進担当部課	保健福祉部福祉課		
実施項目	<b>敬老祝金の見直し</b>						
実施の内容（改革取組内容）	超高齢化社会における敬老祝金のあり方について、他自治体を含めた情報収集に努め、祝金支給年齢階層を検討のうえ、祝金額の見直しを行う。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査・検討	調査・検討結果に基づく実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
祝金の経費削減額	目標値	円	—				
	実績値						
	達成率	%					

第2章 復旧・復興推進に必要な行政組織等の見直し

(1) 復興まちづくり計画の着実な推進に必要な組織再編・人材登用

実施項目番号	17		推進担当部課	総務部総務課			
実施項目	<b>復興事業の加速化に向けた柔軟な組織再編</b>						
実施の内容（改革取組内容）	復興事業での効率的な業務を進めるため、復興まちづくりの環境変化や社会経済情勢の変化等に伴う新たな行政課題や多様な市民ニーズに見合った効果的な組織再編を実施する。 (1) 復旧・復興事業に携わる自治法派遣職員と市職員との指揮・連携機能の強化 (2) 組織・事業マネジメント強化（事業・人的）の観点から、現行の班体制を細分化 (3) 現行の総合計画実施計画並びに復興まちづくり実施計画を基本とし、現行の課・班所掌の復旧・復興事業について、事業量・事業規模から業務量がピークとなる年度を的確に把握し、既存の部課班の統合を前提に復旧・復興事業を円滑に進めていくための組織の新設を柔軟に対応						
実施目標（改革年度目標）	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
数値指標なし	目標値	—	—	—	—	—	—
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号	18		推進担当部課	総務部総務課			
実施項目	<b>専門性とマネジメント能力の向上に向けた職員研修の実施</b>						
実施の内容（改革取組内容）	職員の能力向上及び効率的な業務実施のための組織力向上を図るため、職員研修を実施する。 (1) 団塊世代の大量退職に伴う管理・監督者の育成及び組織内の人材育成環境の確保。 (2) 復旧・復興事業実施に伴う官民連携を推進していく上での推進的な役割を果たす多角的な視点を持つ人材を育成する。						
実施目標（改革年度目標）	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公務研修所受講率	目標値	%	100	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			19	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	<b>人事評価制度の導入</b>						
実施の内容（改革取組内容）	「職員力の向上」を目指す「人材育成」に配慮し、職員の意欲と能力を引き出すための目標設定及び能力評価を用いた能力及び行動力向上につなげる基礎的な位置づけとなる人事評価制度設計・導入のもと、職員が業務実施上での行動等を通じて発揮した能力及び業務の達成度を把握し、適正な評価を図るもの。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人事評価導入率	目標値	%	90	→	→	100	→
	実績値						
	達成率	%					

(2) 職員定員管理の適正化

実施項目番号			20	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	<b>復旧・復興事業の実施に必要なマンパワーの確保、適正な職員数の検討</b>						
実施の内容（改革取組内容）	<p>業務量に見合った適正な職員数を配置し、復旧・復興事業でのマンパワー不足の解消を図る。また、復興期間終了後における適正な職員の検討を行い、定員適正化計画を策定する。</p> <p>(1) 自治法派遣職員要請による職員の確保                  (2) 任期付職員採用制度の運用（行政経験者、事業ノウハウを持つ民間人等の採用）                  (3) 再任用制度による業務経験、知識の継承と職員の確保                  (4) 各種施策における国の人的支援制度及び復興事業の担い手支援制度による復旧・復興事業に必要な人材の確保                  (5) 民間委託、指定管理者制度及び管理代行制度等の活用による職員負担の軽減                  (6) 定員適正化方策の調査・検討結果に基づく計画策定</p>						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			策定検討	継続実施	計画策定	計画に基づき継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
職員充足率	目標値	%	—	—	90	95	100
	実績値						
	達成率	%					

第3章 民間資源導入による復旧・復興事業の円滑な推進

(1) 民間の知恵とマンパワーを活用するための官民連携手法の活用

実施項目番号			21	推進担当部課	復興政策部復興政策課		
実施項目	<b>官民連携による復興まちづくりの推進</b>						
実施の内容（改革取組内容）	震災による人口減少や厳しい財政状況の中で、行政と民間が多様な形で連携し、復興に向けた公共サービスを提供するにあたって、官民連携事業としての可能性調査及び多種多様な官民連携手法と事業体制の検討を行い、成果及びコストの削減が期待できる事業の調整を図る。 (1) 復興事業提案制度での活用、運用状況の確認 (2) 地方創生戦略（東松島市人口ビジョン・総合戦略）における官民連携可能性の検討・調整						
実施目標（改革年度目標）			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
			検討調整	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
官民連携事業数	目標値	事業	1	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

(2) 民間資金・ノウハウを活用した公共施設整備・運営

実施項目番号			22	推進担当部課	保健福祉部子育て支援課		
実施項目	<b>保育所運営業務の民間活力導入</b>						
実施の内容（改革取組内容）	保育所運営状況の現状把握、児童推計による適正な運営のあり方について、調査検討を行い策定された保育所運営健全化計画を基に、待機児童及び保育士不足の状況及び市が運営すべき施設数を考慮しながら、保育所の民営化に向けた調整、実施を図る。						
実施目標（改革年度目標）			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
			調査検討	検討結果に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
保育所運営経費削減額 ※実績値のみ	目標値	千円	—				
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			23	推進担当部課	保健福祉部子育て支援課		
実施項目	<b>放課後児童クラブ運営業務における民間活力導入の検討</b>						
実施の内容（改革取組内容）	放課後児童クラブ運営業務の民間活力導入の可能性について調査検討を行い、民間委託等についての検討を行う。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査検討	調査検討結果による実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
放課後児童クラブ運営経費削減額 ※実績値のみ	目標値	千円	—				
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			24	推進担当部課	産業部商工観光課		
実施項目	<b>東松島市観光物産交流センター管理運営業務に対する指定管理者導入</b>						
実施の内容（改革取組内容）	東松島市観光物産交流センター整備に伴い、民間ノウハウを活用した効果的な施設運営と経費削減を図るため、指定管理制度導入について検討・実施する。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			検討結果に基づく実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経費削減 （直営実施の場合の経費－指定管理による経費）	目標値	千円	1,095	1,596	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

第4章 復興に伴う公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建

(1) 集団移転等に伴う行政サービス単位の見直し

実施項目番号			25	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	<b>地域自治活動単位の見直し</b>						
実施の内容（改革取組内容）	震災後における地域自治の環境変化及び地域単位を基本として提供される行政サービス提供の基準となる地域自治活動の単位を見直す上で、今後の地域活動における連携方策を整理しつつ、地区自治会制度への移行を目指す。 (1) 地区自治会制度と行政区長制度との役割分担と連携方策の明確化 (2) 行政区・行政区長の現在の役割と今後のあり方の確認 (3) 地区自治会活動推進との連携方策の調整・検討						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			地域自治活動単位の見直しによる自治会への移行	自治会への移行終了	地域自治の状況調査・検討・整理	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自治会移行進捗率	目標値	%	33.3	100.0	—	—	—
	実績値						
	達成率	%					

(2) 復興に向けた地域コミュニティ再生への仕組みづくり

実施項目番号			26	推進担当部課	総務部市民協働課		
実施項目	<b>復興支援員制度の運用</b>						
実施の内容（改革取組内容）	生活再建を進めるにあたり、仮設住宅をはじめとする復興地域のコミュニティの再構築をしていくため、地域協力活動の担い手となる復興支援員を設置する。 (1) 東松島市での成果を踏まえた「復興支援員」制度（総務省）の運用 (2) 地域活動内容と活動成果を設定						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			制度の延長確認と要望	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動回数	目標値	回数 (H26)	300	360	300	240	200
	実績値		274				
	達成率	%					

第5章 着実な復興事業の実施に向けた財源確保対策

(1) 収入未済の未然防止・縮減及び新たな自主財源の確保

実施項目番号			27	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	<b>新たな自主財源確保方策の検討</b>						
実施の内容（改革取組内容）	復旧・復興事業を確実に実施していく上で多額の財源を要することから、新たな財源の確保に向けた方策を検討しながら、自主財源の積極的な確保に努めていく。 (1) 自動販売機設置に係る入札制度の導入 (2) 不用備品・物品等の売却の促進 (3) 有料広告掲載事業の広告対象客体の拡大の検討 (4) ネーミングライツの検討						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			検討結果及び方針に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
効果額（収入額）	目標値	千円	1,000	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			28	推進担当部課	市民生活部収納対策課		
実施項目	<b>税・税外収入に係る滞納整理の強化</b>						
実施の内容（改革取組内容）	東松島市債権管理条例等に基づき、税・税外収入に係る収入未済の未然防止と滞納整理を行う。 (1) 移管債権の進捗状況及び問題点の整理 (2) 債権管理マニュアルの庁内共有化による滞納整理の強化 (3) 債権管理委員会による適正な債権管理と効率的な収納事務等に関する調整・検討 (4) コンビニ収納・クレジット決済等における納付方法の多様化について、導入の際の効果検証 (5) 口座振替利用への推進						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収納率	目標値	%	市税 現年度95% 滞納繰越23% 税外 現年度97% 滞納繰越22%	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			29	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	<b>ふるさと納税推進方法の見直し</b>						
実施の内容（改革取組内容）	復興に向けたまちづくりに係る自主財源確保のため、ふるさと納税寄附額の市場動向等を踏まえつつ、市の魅力PRにつながる情報発信、地場産品の販路拡大に向けた返礼品を充実させ、寄附金確保に繋がる方策を検討し、実施していく。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	導入結果及び方針に基づき実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
寄附額	目標値	千円	85,000	100,000	105,000	110,000	115,000
	実績値						
	達成率	%					

**(2) 復興財源確保のための市有財産のあり方と有効活用**

実施項目番号			30	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	<b>市有財産利活用方策の推進</b>						
実施の内容（改革取組内容）	市有財産の利活用について、復興財源確保及び維持管理経費削減の観点から利活用方針のない財産を売却及び貸付する場合、財産の状況を把握しつつ、管理と有効活用の推進を図っていく。 (1) 固定資産台帳整備による資産評価 (2) 行政財産（土地・建物「市有地・借地」）の利活用の推進 (3) 普通財産（土地「利用地・未利用地」・建物「利用建物・未利用建物」）の利活用の推進						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	貸付及び売却による市有財産運用		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
貸付面積 利活用等の金額 ※実績値のみ	目標値	m <sup>2</sup>	—	—	—	—	—
	実績値	千円					
	達成率	%					

実施項目番号			31	推進担当部課		移転対策部用地対策課 総務部行政経営課	
実施項目			<b>集団移転促進事業により取得した土地の管理・活用に関する検討</b>				
実施の内容（改革取組内容）			集団移転促進事業により買い取った土地について、管理経費の縮減、適正な管理の実施に向け、今後の利用方法について検討するとともに、利用する予定のない土地の売払いや貸付けにより、管理経費の削減を行う。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			検討結果に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
管理経費削減額 ※実績値のみ	目標値	—	—	—	—	—	—
	実績値						
	達成率	%					





東松島市キャラクター『イト』

**あの日を忘れず ともに未来へ  
「東松島一心」**

東松島市第2次行政改革大綱後期実施計画

発行／平成28年3月

東松島市総務部行政経営課

〒981-0503 宮城県東松島市矢本字上河戸36-1  
TEL 0225-82-1111 FAX 0225-82-8143  
E-mail : gyokaku@city.higashimatsushima.miyagi.jp